

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
① 【株式の総数】	21
② 【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
① 【ストックオプション制度の内容】	21
② 【ライツプランの内容】	22
③ 【その他の新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	22
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(5) 【所有者別状況】	23
(6) 【大株主の状況】	23
(7) 【議決権の状況】	24
① 【発行済株式】	24
② 【自己株式等】	24

2	【自己株式の取得等の状況】	24
	【株式の種類等】	24
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
	(2) 【監査報酬の内容等】	35
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	35
	② 【その他重要な報酬の内容】	35
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	35
	④ 【監査報酬の決定方針】	35
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
	(1) 【連結財務諸表】	37
	① 【連結貸借対照表】	37
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	39
	【連結損益計算書】	39
	【連結包括利益計算書】	40
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	41
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	43
	【注記事項】	44
	【セグメント情報】	59
	【関連情報】	60
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	61
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	61
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	61
	【関連当事者情報】	61
	⑤ 【連結附属明細表】	63
	【社債明細表】	63
	【借入金等明細表】	63

【資産除去債務明細表】	63
(2) 【その他】	63
2 【財務諸表等】	64
(1) 【財務諸表】	64
① 【貸借対照表】	64
② 【損益計算書】	66
③ 【株主資本等変動計算書】	67
【注記事項】	69
④ 【附属明細表】	72
【有形固定資産等明細表】	72
【引当金明細表】	72
(2) 【主な資産及び負債の内容】	72
(3) 【その他】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第18期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦川 康孝
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	2, 421, 546	2, 388, 482	3, 866, 504	3, 957, 199	3, 318, 944
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	465, 841	△172, 523	456, 612	325, 017	△283, 803
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	273, 424	△377, 518	310, 502	161, 536	△136, 024
包括利益 (千円)	261, 755	△377, 157	338, 819	178, 222	△142, 253
純資産額 (千円)	3, 481, 796	3, 027, 577	3, 318, 758	3, 507, 388	3, 338, 496
総資産額 (千円)	4, 477, 611	4, 984, 669	5, 450, 847	5, 426, 969	5, 061, 659
1 株当たり純資産額 (円)	355. 49	306. 74	336. 22	351. 41	335. 24
1 株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	29. 36	△40. 53	33. 34	17. 35	△14. 58
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	29. 21	—	—	17. 29	—
自己資本比率 (%)	73. 9	57. 3	57. 4	60. 3	61. 8
自己資本利益率 (%)	8. 4	—	10. 4	5. 0	—
株価収益率 (倍)	20. 30	—	33. 26	57. 59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332, 366	△161, 081	1, 025, 805	29, 602	△247, 895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△121, 930	△707, 250	△299, 148	△289, 866	242, 744
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347, 989	856, 128	△20, 578	△193, 946	△109, 532
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2, 881, 657	2, 869, 453	3, 575, 531	3, 121, 320	3, 006, 636
従業員数 (人)	108	195	199	218	136
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(24)	(37)	(52)	(47)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、第15期、第16期及び第18期において、下記の理由により記載しておりません。

第15期及び第18期：潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため。

第16期：希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第15期及び第18期は親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	1, 848, 964	1, 078, 352	1, 974, 985	1, 904, 546	1, 356, 228
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	413, 930	△137, 990	329, 640	167, 385	△179, 111
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	265, 843	△423, 914	231, 951	99, 514	△79, 515
資本金 (千円)	716, 570	716, 570	716, 570	716, 570	724, 766
発行済株式総数 (株)	9, 459, 200	9, 459, 200	9, 459, 200	9, 459, 200	9, 479, 200
純資産額 (千円)	3, 275, 993	2, 774, 952	2, 960, 190	3, 041, 297	2, 964, 585
総資産額 (千円)	4, 211, 399	4, 548, 105	4, 835, 301	4, 675, 772	4, 446, 695
1 株当たり純資産額 (円)	348. 45	294. 65	316. 90	324. 50	316. 06
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	10. 50 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	28. 55	△45. 51	24. 91	10. 69	△8. 52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	28. 41	－	－	10. 65	－
自己資本比率 (%)	77. 1	60. 3	61. 0	64. 6	66. 3
自己資本利益率 (%)	8. 3	－	8. 1	3. 3	－
株価収益率 (倍)	20. 88	－	44. 53	93. 49	－
配当性向 (%)	36. 8	－	－	－	－
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	46 (5)	42 (－)	66 (1)	91 (11)	91 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、第15期、第16期及び第18期において、下記の理由により記載しておりません。

第15期及び第18期：潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため。

第16期：希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、第15期及び第18期は当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年 4 月	携帯機器におけるビジネスモデルの提案から具現化まで、システムL S I の設計技術ノウハウをいかした受託設計を事業内容として大阪市淀川区西宮原一丁目 8 番48号に当社設立
平成12年 9 月	本社を大阪市淀川区西中島六丁目 8 番31号 花原第6ビルに移転、本格営業開始 大手携帯機器メーカーを始め、複数の企業より受託設計を受注
平成13年 3 月	携帯電話用音源 I P 販売開始 ライセンス、ロイヤルティ契約の締結
平成16年 4 月	松下電器産業株式会社（現社名：パナソニック株式会社）から「3 D 音響 I P」のライセンスを受け提携
平成17年 1 月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現社名：株式会社NTTドコモ）と音源の利用許諾契約を締結
平成17年 1 月	大手予備校が実施する模試向けコンテンツをメモリーカードへ書込む業務を受託し、メモリーカードを販売するビジネスに参入
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年 5 月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現社名：株式会社NTTドコモ）と業務・資本提携契約を締結
平成18年12月	株式会社国際電気通信基礎技術研究所と音声認識技術の分野において業務提携契約を締結
平成19年 4 月	株式会社シンフォニックを子会社として設立（平成21年12月に吸収合併）
平成19年 5 月	株式会社A T R - L a n g （株式会社A T R - T r e k に商号変更）に資本参加し子会社化
平成19年11月	音声認識フロントエンドが株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現社名：株式会社NTTドコモ）向け携帯電話に搭載 音声認識バックエンド（認識サーバー）を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現社名：株式会社NTTドコモ）向け携帯電話に提供開始 子会社の株式会社A T R - T r e k が音声翻訳サービスを開始
平成21年 1 月	音源 I P の累計販売台数が 1 億台を突破
平成21年 4 月	株式会社カナックより「使いかたナビ」のライセンス供与を受け、U I ソリューション事業を開始
平成21年11月	本社を大阪市淀川区西中島六丁目 1 番 1 号 新大阪プライムタワーに移転 U I アプリケーションのソフトウェアである「使いかたナビ」の検索技術が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現社名：株式会社NTTドコモ）向け携帯電話に搭載
平成22年11月	「音声クイック起動」と称した音声対話技術を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現社名：株式会社NTTドコモ）向け携帯電話に提供開始
平成23年 4 月	イズ株式会社（株式会社ライトポケットに商号変更、以下同じ）の株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社スーパーワンを子会社化（平成24年 4 月にイズ株式会社を完全子会社化、平成24年 6 月にイズ株式会社が保有する株式会社スーパーワンの株式を当社が取得）C R M ソリューション事業を開始（株式会社ライトポケットは平成27年 4 月に吸収合併）
平成23年10月	株式会社池田泉州銀行と共同開発した「銀行業務効率化のための業務日報ソリューション」を販売開始
平成24年 3 月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現社名：株式会社NTTドコモ）が提供するスマートフォン向け音声エージェント機能「しゃべってコンシェル」に音声認識エンジンを提供
平成26年10月	株式会社メディア総合研究所の株式を取得し、同社を子会社化
平成26年10月	翻訳事業の合併会社である株式会社みらい翻訳を設立
平成28年 8 月	株式会社アドホックの事業を吸収分割の方法により承継
平成28年 8 月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成29年 7 月	メディアジャパン株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を子会社化
平成29年10月	株式会社みらい翻訳の全株式を譲渡
平成29年11月	株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外

3【事業の内容】

当社グループの事業セグメントは、当連結会計年度にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3つに「映像・メディア事業」が新たに追加されております。よって、当連結会計年度におきましては、当該4つの事業セグメントで構成されております。

一方、当連結会計年度に連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の株式の全てを譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。これに伴い、同社の主力事業であった翻訳事業セグメントに属する「翻訳事業分野」及びその他事業セグメントに属する「IT事業分野」について、株式会社メディア総合研究所の全株式が譲渡された時点で当社グループの事業セグメントから除いております。

その結果、当連結会計年度末において、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成され、事業セグメントについては、ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野）、映像・メディア事業（映像・メディア事業分野）、その他事業（基盤事業分野、書き起こし事業分野、国際事業分野 他）で構成されることとなりました。

（1）ライセンス事業

①音声認識事業分野

- ・vGate ASR等、音声認識技術及び音声認識関連技術の開発及び販売
- ・多言語音声翻訳技術の開発及びvGate Translate等、音声翻訳事業の開発、運営
- ・音声言語関連技術の基礎研究（株式会社A T R－T r e k）

②CRM事業分野

- ・CRMソフトウェア（顧客管理システム）Visionaryの開発及び販売

（2）映像・メディア事業

テレビ番組やその他の映像制作事業及び広告代理店業

（メディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社）

（3）その他事業

①基盤事業分野

- ・「E検定 ～電気・電子系技術者育成プログラム～」の開発及び販売
- ・スマートフォン、タブレット向けアプリケーションの開発及び販売（株式会社スーパーワン）

②書き起こし事業分野

- ・顧客から提供された音声データを文字に書き起こすサービス

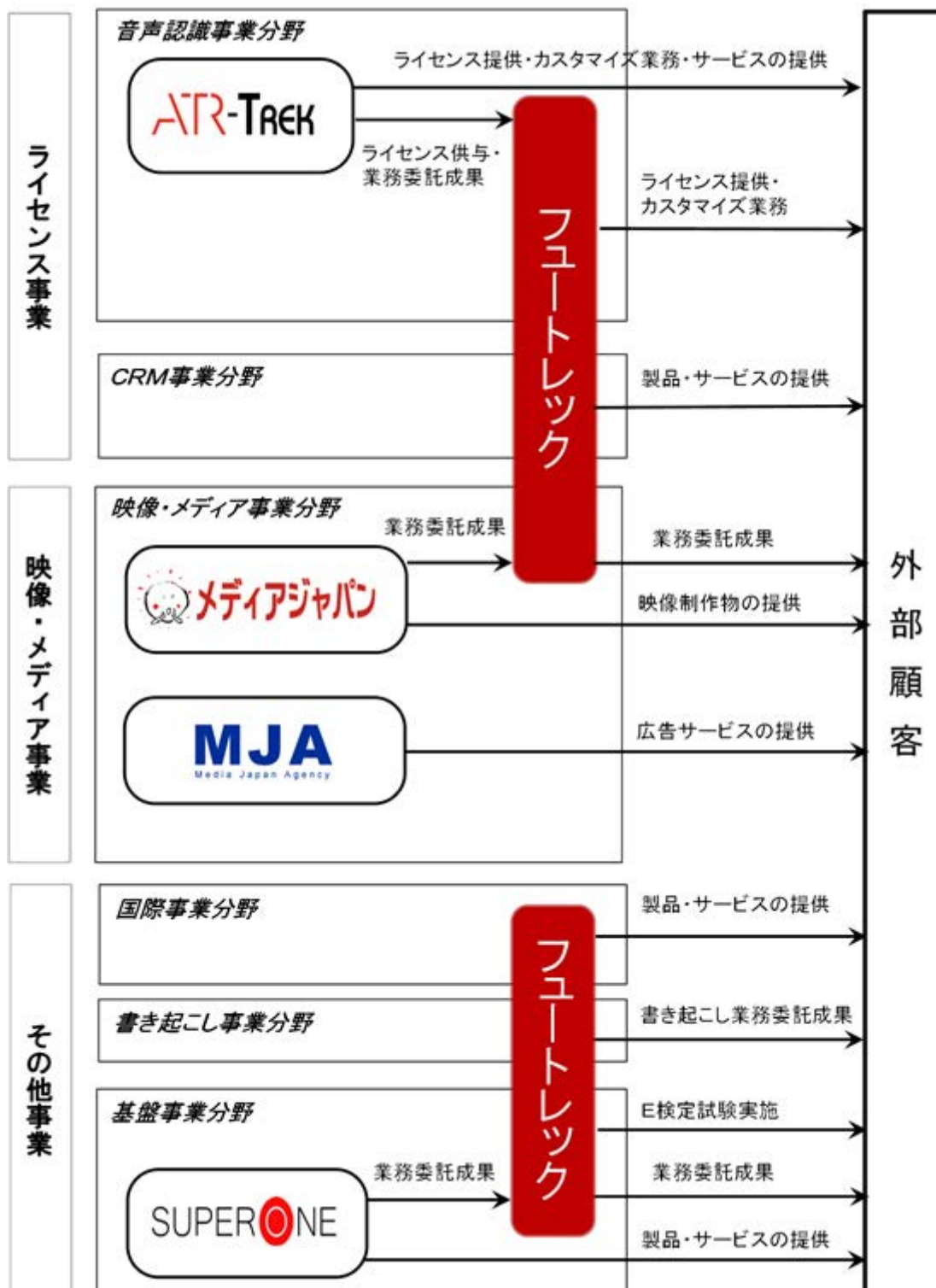
③国際事業分野

- ・多言語ガイドシステム「U・feel」等、インバウンド市場に向けた製品、サービスの開発及び販売
- ・企業のPR施設やイベントに向けた展示システムの企画提案から設置までの業務

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ATR-Trek (注) 1	大阪市 淀川区	60	音声認識・音声翻 訳関連技術の開発 及び販売	66.0	・業務委託契約に基づくソフト ウェアの開発・使用権許諾契 約書に基づく使用権許諾 ・当社役員及び従業員が役員を 兼任 2名 ・当社従業員の出向 7名
(株)スーパーワン	東京都 千代田区	25	スマートフォン・ スマートタブレッ ト向けアプリケー ションの開発及び 販売	92.5	・アプリケーション設計開発委 託 ・当社役員及び従業員が役員を 兼任 3名 ・資金の貸付
メディアジャパン(株)	名古屋市 中区	35	テレビ番組やその 他の映像制作	100.0	・当社役員が役員を兼任 3名 ・資金の貸付
メディアジャパンエージェ ンシー(株) (注) 2、3	名古屋市 中区	3	広告代理店業	100.0 (100.0)	・当社役員が役員を兼任 3名 ・債務保証

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	メディアジャパンエージェンシー(株)
(1) 売上高(千円)	929,442
(2) 経常損失(△)(千円)	△4,354
(3) 当期純損失(△)(千円)	△1,909
(4) 純資産額(千円)	271,679
(5) 総資産額(千円)	455,362

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ライセンス事業	64	(8)
翻訳事業	—	(18)
映像・メディア事業	24	(10)
その他事業	31	(11)
全社（共通）	17	(-)
合計	136	(47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ82名減少しましたのは、平成29年11月15日付で株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡し、同社が連結の対象から除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
91 (10)	42.3	6.0	5,824,726

セグメントの名称	従業員数（人）	
ライセンス事業	47	(1)
その他事業	27	(9)
全社（共通）	17	(-)
合計	91	(10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す。」を経営理念としております。当社の考える、柔軟とは「過去に捉われず」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的には「毎年着実に」と、考えております。この経営理念のもと、当社グループは、LSI設計会社からスタートし、ソフトウェアの開発から各種サービス事業への展開等、新規の事業を取り込みながら、事業内容を変化させながらグループを拡大してまいりました。

より楽しく（Fun）・便利（Useful）・簡単（Easy）で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちグループの願いであり使命と考えております。

(2) 経営戦略等

当社グループは平成30年3月期に経営判断により、機械翻訳事業に関わる2件の株式譲渡を行い、機械翻訳事業を縮小いたしました。今後は、音声認識事業を当社グループの中核事業として投資を集中するとともに、他社との協業体制の構築を進め、開発・営業力を強化いたします。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えであります。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのために持続的な売上増加と低コスト化の実現に努めてまいります。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、当社グループが進める事業の状況・課題を下記のように認識しております。

当社グループの事業の中核をなすのは音声認識事業です。キーボードやタッチパネルを使わない入力手段である音声認識は、「AI」や「自動運転」「スマートスピーカー」などに不可欠な技術であり、その技術開発は、大手グローバル企業を含め世界規模で進んでいます。当社としましては、このような世界的な動向を把握しながら、独自の技術開発や性能向上活動を継続し、収益を生む事業モデルを確立する必要があります。

翻訳事業については、機械翻訳事業参入当初に目論んでいたビジネスモデルの実現が厳しくなったと判断し、中核事業である音声認識事業への経営資源の集中を企図して、平成29年11月に翻訳に関係する子会社等の株式譲渡を行い、高度な産業用機械翻訳を行う事業を縮小いたしました。

平成29年7月には、当社グループ内の映像事業強化を目的として、メディアジャパン株式会社を子会社化しました。現在、映像事業においてはテレビ番組の制作業務の割合が高くなっておりませんが、各局の番組制作費が削減される中、これらの業務を中心に成長を考えるのは厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは事業の拡大を実現するうえで、下記の事項を対処すべき課題として取組んでまいります。

①音声認識事業

当社の中核事業である音声認識事業については、これまで機械翻訳事業に投下されていた資金や人的資源を充当して研究開発等を行い、特色ある技術開発を強化いたします。競合の多くが、通信を伴うサーバー型の音声認識を行う中、通信が不要でセキュリティ性の高いローカル型大語彙連続音声認識など、独自の技術開発も進めてまいります。販売においては、ビジネスパートナーと共に事業開発を行い、事業の利益から当社がライセンス収入を得られる仕組みの構築に努めます。また、機械翻訳については、当社の多言語音声認識とのシナジーのある、多言語音声翻訳に特化して開発を継続いたします。特に、通信が不要で利用場所を選ばないローカル型多言語音声翻訳の開発・改善に注力してまいります。

②映像・メディア事業

当社子会社であるメディアジャパン株式会社を中心として展開する映像・メディア事業については、テレビ局に依存した事業体制からの転換を図ります。現在は、インターネットを通じた動画配信など、テレビ以外の媒体で多くの映像コンテンツが扱われています。当社グループでは、これまでテレビで培った番組制作力を活かして、テレビ以外の媒体に向けた映像制作や独自のコンテンツ提案を進めます。

③人材の確保

音声認識を含むソフトウェア業界は、常に先進的な技術を取り入れ、技術開発を継続していくことが必要です。そのためには、専門的な知識を有する技術者の確保が重要です。当社では就業条件や人事考課手法の見直しにより、優秀な技術者の確保及び定着を図ってまいります。

④内部統制システム

当社グループの継続的発展と企業価値の向上には、有効な内部統制システムとその適切な運用が不可欠と認識しております。当社グループでは、当社の内部統制基本方針に基づき、内部統制システムの改善及びその運用の徹底に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①技術動向について

当社グループの主要業務である音声認識事業は、世界規模で技術開発が活発に行われている分野です。当社グループでは、新しい技術の導入や技術開発に有効な協業などの対策を講じてまいります。新商品やサービスの市場規模拡大スピード、新しい技術の方向性によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術開発について

当社グループでは、研究開発活動等によって各種環境下での音声認識率の向上や多言語展開等の技術に対応していく方針ではありますが、事業環境の変化に対応するための研究開発等の費用が非常に高額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性、また事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社グループにおける各事業、製品においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、製品においては独自技術の開発やサービスを利用し差別化を図っております。経営面ではビジネスモデルの工夫により差別化を図っております。しかしながら、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新しい製品やサービスの開発にあたりましては調査を行い、また、必要に応じて先行特許調査を依頼し、弁護士の助言を得ながら製品の開発、ライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。

当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針ではありますが、当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理について

当社グループは、特にソフトウェア開発に関しては、開発管理規程に基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、不具合の発生を完全に防止することはできません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により商品等を回収・修理するような大きな事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、不具合収束にかかる費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥組織体制／人材について

当社グループは小規模な組織であります。各業務において精通した従業員を配置し組織構成しております。当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案・進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であります。

グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、必要とされる人材の確保と育成を積極的に進めてまいりますが、求める人材の採用が進まなかった場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

⑦企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。前述の施策については十分な事前調査及び検討を実施してまいりますが、それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティについて

当社では、情報セキュリティ基本方針を定めると共に情報セキュリティ対策規程を制定し、顧客情報を含む社内の情報資産の管理・システム運営を徹底しており、プライバシーマークも取得しております。しかし、想定外の事態により情報資産が流出可能性はゼロではなく、流出が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンプライアンスについて

当社では、月1回開催される内部統制委員会での内部統制状況の点検や、年2回開催される全社員が出席する全体会議を中心としてコンプライアンスについての教育を行い、また内部監査内容の改善等によりグループ内での内部統制システムの継続的な強化を図ってまいります。このようにグループ一丸となり法令遵守を徹底してまいりますが、予測できない法令等への抵触や不正行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定の取引先の依存について

当社グループの売上について、売上割合（当連結会計年度における連結売上高に占める割合）が売上高の10%を超過している取引先があります。当社グループでは、特定の取引先への依存による業績に対する影響を緩和するため、積極的な営業活動による営業基盤の拡大に継続して努めてまいりますが、当該取引先の取引方針等によっては、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪音声認識事業における契約について

当社グループの音声認識事業においては、NTTテクノクロス株式会社、株式会社ATR-Promotions、国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）より音声認識に関するソフトウェア等の使用許諾を受けております。各社とはパートナーとして確固たる関係を築いておりますが、契約取消に抵触するような重大な違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産活動の回復は一服しているものの、雇用や所得環境の改善などを背景に、個人消費も持ち直しの動きが見られます。また、当社グループの主力事業である音声認識事業に関連する市場では、スマートフォンやタブレット端末に加え、自動運転技術やスマートスピーカー、コミュニケーションロボットなどへの展開が加速しています。

このような環境のなか、当社グループは、音声認識・インバウンド・映像など複数の事業を柱とする会社を目指し、各事業の更なる拡大・強化に努めました。

当連結会計年度に当社は、機械翻訳事業を縮小し、そのリソースを音声認識事業に集中することを経営判断し、翻訳事業に関わる2件の株式譲渡を実施いたしました。また想定外の事象として、新たに連結子会社となったメディアジャパンエージェンシー株式会社の広告収入が主要顧客の影響により、一時的に大きく減少いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項目	第17期実績 平成29年3月期 (千円)	第18期実績 平成30年3月期 (千円)	比 較 増 減	
			金額(千円)	増減率(%)
売上高	3,957,199	3,318,944	△638,254	△16.1
営業損益	325,254	△276,570	△601,825	—
経常損益	325,017	△283,803	△608,820	—
親会社株主に帰属する当期純損益	161,536	△136,024	△297,561	—

売上高は3,318,944千円（前連結会計年度比16.1%減）、経常損失は283,803千円（前連結会計年度は経常利益325,017千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は136,024千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益161,536千円）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。前連結会計年度の業績については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

セグメントの名称	第17期実績 平成29年3月期 (千円)	第18期実績 平成30年3月期 (千円)	比 較 増 減	
			金額(千円)	増減率(%)
ライセンス事業	1,881,436	1,124,861	△756,575	△40.2
翻訳事業	1,193,101	479,267	△713,834	△59.8
映像・メディア事業	195,769	1,147,359	951,590	486.1
その他事業	686,891	567,455	△119,435	△17.4
売上高合計	3,957,199	3,318,944	△638,254	△16.1

a. ライセンス事業（音声認識事業分野、CRM事業分野 他）

売上高は1,124,861千円（前連結会計年度比40.2%減）となりました。

音声認識事業分野の売上高は869,929千円（同46.5%減）となりました。前連結会計年度では大型ライセンスに係る売上が計上されましたが、当連結会計年度では、大型ライセンスに係る売上は計上されませんでした。

CRM事業分野の売上高は254,846千円（同21.0%増）となりました。前連結会計年度と比較し、主にカスタマイズ業務にかかる売上が増加したことによるものであります。

b. 翻訳事業（翻訳事業分野）

売上高は479,267千円（同59.8%減）となりました。当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の全株式を株式会社翻訳センターに譲渡し、株式会社メディア総合研究所に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、前連結会計年度と比較し大幅に減少しております。

前連結会計年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの12か月間

当連結会計年度 平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間

c. 映像・メディア事業（映像・メディア事業分野）

売上高は1,147,359千円（同486.1%増）となりました。これは主に、新たに連結子会社となったメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の映像・メディア事業に係る売上によるものであります。

d. その他事業（基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、国際事業分野 他）

売上高は567,455千円（同17.4%減）となりました。IT事業分野は株式譲渡した株式会社メディア総合研究所の事業分野であり、上記の翻訳事業分野と同様に連結業績に含まれる期間が相違するため、前連結会計年度と比較し、大幅に減少いたしました。

一方、前連結会計年度において吸収分割により承継した、株式会社アドホックの事業（映像展示システム、インバウンド市場関連を含む）に係る売上高の連結業績に含まれる期間が下記のように相違するため、承継されたインバウンド市場関連を含む国際事業分野において売上高は増加いたしました。

前連結会計年度 平成28年8月1日から平成29年3月31日までの8か月間

当連結会計年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの12か月間

また、基盤事業分野及び書き起こし事業分野の売上高につきましては、案件の減少等により、前連結会計年度と比較し減少いたしました。

IT事業分野等での売上高の減少額が国際事業分野での売上高の増加額合計を上回ったため、その他事業セグメント全体の売上高としましては、前連結会計年度と比較して減少となりました。

②財政状態の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産合計は5,061,659千円と、前連結会計年度末に比べて365,309千円の減少となりました。これは、流動資産の減少238,272千円、固定資産の減少127,037千円によるものであります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少248,189千円、受取手形及び売掛金の減少140,451千円によるものであり、固定資産の主な変動要因は、投資有価証券の減少145,792千円、のれんの増加39,204千円、ソフトウェアの減少23,876千円によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債合計は1,723,162千円と、前連結会計年度末に比べて196,417千円の減少となりました。

流動負債の主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少489,742千円、買掛金の減少119,979千円、短期借入金の増加225,000千円、流動負債のその他の減少79,014千円であり、固定負債の主な変動要因は、長期借入金の増加371,147千円によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は3,338,496千円と、前連結会計年度末に比べ168,891千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少149,529千円、非支配株主持分の減少20,593千円等によるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114,683千円減少し、当連結会計年度末には3,006,636千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は247,895千円（前連結会計年度は得られた資金29,602千円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が125,048千円、仕入債務の減少額156,951千円及び法人税等の支払額132,728千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は242,744千円（前連結会計年度は使用した資金289,866千円）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出107,796千円、投資有価証券の売却による収入172,705千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出221,676千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入446,647千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は109,532千円（前連結会計年度比43.5%減）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入250,000千円、長期借入れによる収入330,000千円、長期借入金の返済による支出652,488千円によるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

①仕入実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 材料仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
ライセンス事業	2,944	75.9
翻訳事業	—	—
映像・メディア事業	—	—
その他事業	108,242	208.8
合計	111,187	199.5

b. その他仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
ライセンス事業	150,203	72.0
翻訳事業	224,058	36.9
映像・メディア事業	806,183	981.3
その他事業	137,989	56.3
合計	1,318,434	115.3

- (注) 1. 材料仕入には、情報関連機器の仕入が含まれております。
2. その他仕入には、支払ライセンス料・委託設計料・レンタルサーバー料・外注費が含まれております。
3. ライセンス事業におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。
4. 翻訳事業及びその他事業におけるその他仕入は、主に外注費であります。
5. 映像・メディア事業におけるその他仕入が前年同期に比べ大幅に増加したのは、当連結会計年度よりメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社が新たに連結子会社となったことによるものであります。
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ライセンス事業	1,053,160	61.1	28,360	153.6
翻訳事業	419,065	34.4	—	—
映像・メディア事業	1,076,729	553.9	135,877	598.8
その他事業	557,069	82.6	11,271	52.0
合計	3,106,024	81.5	175,509	142.7

- (注) 1. 受注高及び受注残高には、ランニングロイヤルティは含まれておりません。
2. 上記の金額は、販売価格によっております。
3. 映像・メディア事業における受注高及び受注残高が前年同期に比べ大幅に増加しましたのは、当連結会計年度よりメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社が新たに連結子会社となったことによるものであります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比（％）
	金額（千円）	
ライセンス事業	1,124,861	59.8
翻訳事業	479,267	40.2
映像・メディア事業	1,147,359	586.1
その他事業	567,455	82.6
合計	3,318,944	83.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
アディーレ法律事務所	—	—	902,530	27.2
(株)NTTドコモ	776,337	19.6	358,770	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。なお、連結財務諸表作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご参照ください。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は3,318,944千円と、前連結会計年度に比べ638,254千円の減収となりました。これは主に、ライセンス事業（音声認識事業分野）において前連結会計年度で計上された大型ライセンスに係る売上が、当連結会計年度では計上されなかったことによるものであります。セグメントごとの詳細につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」をご参照ください。

当連結会計年度の営業損失は276,570千円と前連結会計年度に比べ601,825千円の減益となりました。これは主に、先述のとおりライセンス事業（音声認識事業分野）において大型ライセンスに係る売上が当連結会計年度では計上されなかったため、売上総利益が前連結会計年度に比べ808,837千円減少したことによるものであります。

また、親会社株主に帰属する当期純損失については、136,024千円と前連結会計年度に比べ297,561千円の減益となりましたが、前連結会計年度に対する減益の金額が営業損益の減益の金額に対して小さくなっております。これは、株式会社メディア総合研究所の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益118,548千円等により特別利益が前連結会計年度に比べ73,920千円増加したこと、及び特別損失が前連結会計年度に比べ98,766千円減少したこと等によるものであります。

なお、期初に計画した予想との比較につきましては、連結子会社であった株式会社メディア総合研究所の株式譲渡及び新たに連結子会社となったメディアジャパンエージェンシー株式会社の広告収入の一時的な減少により、売上及び各利益ともに期初計画に比べて大きく下回る結果となりましたが、これらの要因が今後の経営成績等に与える影響は軽微であると判断しております。

③資本の財源及び資金の流動性について

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における資金の期末残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで242,744千円資金が得られ、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローでそれぞれ247,895千円、109,532千円資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ114,683千円減少し3,006,636千円となりました。

詳細につきましては、「業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

（資金需要）

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

（財政政策）

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は1,433,891千円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 音声認識事業分野に関して技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)ATR-Lang (株)ATR-Trek に商号変更)	音声認識用 知的財産権使 用許諾契約書	平成19年2月26日	音声認識に関するソフトウェ ア並びに特許の非独占的使用 権の許諾	平成19年2月26日より3 年間で解約する旨の合 意がない限り1年毎の自 動更新
(株)フュートレック	(株)ATR-Trek	音声認識バック エンドソフト ウェア非独 占的使用権許 諾契約書	平成19年8月28日	音声認識バックエンドに関す るソフトウェアの継続的な非 独占的使用権許諾	平成19年6月1日より1 年間とし合意とする終了 がない限り1年毎の自動 更新
(株)ATR-Lang (株)ATR-Trek に商号変更)	(株)ATR-Prom otions (※)	知的財産権実 施許諾契約書	平成19年5月31日	音声関連技術全般に関する知 的財産権の実施許諾	平成19年6月1日から平 成20年5月31日までと し、いずれかからの終了 の申し出がない限り1年 毎の自動更新
(株)ATR-Trek	(株)ATR-Prom otions	ソフトウェア 開示に関する 契約書	平成19年8月1日	(株)ATR-Promotio nsとの知的財産権実施許諾 契約に関連したソフトウェア の開示許諾	—
(株)フュートレック	(株)ATR-Trek	ソフトウェア 使用許諾およ び特許実施許 諾契約	平成20年12月15日	音声認識エンジン技術に関す るソフトウェアの使用許諾及 び音声認識に関する特許の実 施許諾	契約締結日から平成22年 5月31日までとする。但 し、いずれかからも契約 を終結させる旨の申し出 がない限り1年毎の自動 更新
(株)フュートレック	(株)ATR-Trek	大語彙音声認 識エンジン非 独占的使用権 許諾契約書	平成23年2月8日	大語彙音声認識エンジンに関 するソフトウェアの使用権許 諾	平成23年2月7日から1 年間とする。但し、書面 による合意により終了さ れない限り1年毎の自動 更新

(注) 上記(株)ATR-Promotionsとの契約について(※)はロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 音声認識事業分野に関して技術援助を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ (株)NTTド コモに商号変更)	ソフトウェア ライセンス契 約書	平成19年3月22日	音声認識フロントエンドのラ イセンス契約	契約締結日から(株)NTTド コモが利用停止を申し出 るまで
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ (株)NTTド コモに商号変更)	ソフトウェア ライセンス契 約書	平成20年12月19日	端末内連続単語認識エンジ ンの利用許諾	契約締結日から(株)NTTド コモが利用停止を申し出 るまで
(株)フュートレック	(株)エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ (株)NTTド コモに商号変更)	ソフトウェア ライセンス契 約書	平成22年3月29日	音声合成エンジン、辞書マネ ージャ、対話インタープリタ の各ソフトウェアの利用許諾	契約締結日から(株)NTTド コモが利用停止を申し出 るまで
(株)フュートレック	— (注) 2	ソフトウェア ライセンス契 約書	平成27年12月8日	音声認識関連ソフトウェア利 用許諾の条件変更に係る契約	平成28年1月1日から相 手方が利用停止を申し出 るまで

(注) 1. 上記(株)NTTドコモとの契約についてはロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

2. 相手方の名称につきましては、相手先との守秘義務により公表を控えさせていただきます。

(3) 業務・資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約締結日	契約内容	契約期間
(株)フュートレック	(株)エス・ティ・ティ・ドコモ (株)NTTドコモに商号変更)	業務・資本提携契約書	平成18年5月22日	音源関連の業務提携・当社株式の取得	契約締結日から3年間以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	(株)国際電気通信基礎技術研究所	業務提携契約書	平成18年12月11日	音声認識技術の携帯端末への搭載と音声認識サービスの実現化	契約締結日から3年間以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	VocalZoom Systems Ltd.	資本・業務提携契約書	平成26年2月21日	高ノイズ環境下における音声認識性能の向上を目指した協業	契約締結日から5年間以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	TranscribeMe, Inc.	資本・業務提携契約書	平成26年7月7日	クラウドを活用した音声書き起こしサービスの提供	契約締結日から3年間以降当事者の一方から解約する旨の意思表示がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	エスディーテック(株)	資本・業務提携契約書	平成27年8月24日	音声認識・対話技術を活用したユニークなUI (ユーザーインターフェイス) /UX (ユーザーエクスペリエンス) ソリューションの企画・提案	契約締結日から3年間以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新
(株)フュートレック	(株)ログバー	資本・業務提携契約書	平成27年12月28日	新しいコンセプトによる音声翻訳関連製品及びサービスの創造・開発	契約締結日から3年間以降解約する旨の合意がない限り1年毎の自動更新

(4) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	契約内容	契約締結日	効力発生日
(株)フュートレック	メディアジャパン(株)の全株式を取得する株式取得契約	平成29年6月19日	平成29年7月3日
(株)フュートレック	(株)メディア総合研究所の全株式を譲渡する株式譲渡契約	平成29年10月30日	平成29年11月15日

(注) 詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、「F u n（楽しく）・U s e f u l（便利）・E a s y（簡単）を実現するための技術を提供する」の方針のもと、音声認識事業分野を中心に研究開発を進めております。

当連結会計年度においては、ローカル型大語彙連続音声認識システムの開発、多言語音声認識モデルの開発、音声認識バックエンドシステム及びクライアントミドルウェアの開発、音響技術の開発、音声翻訳システムの開発等を実施いたしました。

研究開発費用総額は85,031千円であり、その内訳は、ライセンス事業（主に音声認識事業分野）が54,998千円、翻訳事業が30,033千円であります。

（1）ライセンス事業

音声認識事業分野の研究開発内容

①ローカル型大語彙連続音声認識システムの開発

サーバーとの通信を必要としないローカル型大語彙連続音声認識システムの開発を行いました。独自の処理量削減技術により、搭載端末でも高速・高精度な音声認識が可能となりました。

②多言語音声認識モデルの開発

ニューラルネットワーク方式の音声認識エンジン向けの日本語、英語、中国語、韓国語の言語モデル及び音響モデルの継続開発を行い性能の向上に努めました。

③音声認識バックエンドシステム及びクライアントミドルウェアの各種機能開発

音声認識バックエンドとミドルウェアの開発等を行い、音声認識システムの付加価値向上のための研究開発を実施しました。

④音響技術の開発

車載やロボット、スマートスピーカーで必要とされる、雑音を抑制するノイズリダクション技術、音声ガイダンスや音楽の再生中に、ユーザーの声を音声認識できるバージイン機能の開発を行いました。

音声認識事業分野の研究開発体制

音声認識事業分野の研究開発活動は、当社の音声認識事業部及び株式会社A T R－T r e kにて実施しております。

当社では、③音声認識バックエンドシステム及びクライアントミドルウェアの開発、④音響技術の開発とこれらを用いた製品・サービス開発を実施しております。

株式会社A T R－T r e kでは、①ローカル型大語彙連続音声認識システムの開発、②多言語音声認識モデルの開発を実施しております。

（2）翻訳事業

音声翻訳システムの開発

株式会社A T R－T r e kでは、訪日外国人旅行者との言葉の壁をなくすことを目的として、インバウンド事業向けの音声翻訳システムを開発し、実証実験を行いました。また、サーバーとの通信を必要としないローカル型の音声翻訳システムの開発を行いました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（有形及び無形固定資産の取得価額を基準とし、消費税等は含んでおりません。）は101,467千円であります。その内訳は、ライセンス事業における設備投資額77,184千円、翻訳事業における設備投資額10,577千円、映像・メディア事業における設備投資額7,677千円、その他事業における設備投資額6,028千円であり、主なものはライセンス事業におけるコンテンツ等の購入53,716千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市淀川区)	ライセンス事業 その他事業	開発施設	6,309	6,227	12,536	34
東京事業所 (東京都千代田区)	ライセンス事業 その他事業	営業施設	2,349	15,510	17,860	32

本社及び東京事業所は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	所在地	年間賃借料 (千円)	床面積 (㎡)
本社	ライセンス事業 その他事業	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	33,604	736.73
東京事業所	ライセンス事業 その他事業	東京都千代田区神田多町二丁目2番地	17,130	325.47

（2）国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ATR-Trek	ライセンス事業 翻訳事業	本社（大阪市 淀川区）	開発施設	1,744	22,603	24,347	17

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、開発計画に沿って投資効果等を勘案の上策定しておりますが、平成30年3月31日現在において重要な設備の新設及び改修の予定はありません。

（1）重要な設備の新設

該当事項はありません。

（2）重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,479,200	9,497,200	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	9,479,200	9,497,200	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成26年6月20日定時株主総会 平成27年4月10日取締役会	平成27年6月19日定時株主総会 平成27年10月23日取締役会
付与対象者の区分及び人数 （名）	当社従業員 11 当社子会社取締役 3 当社子会社従業員 4	当社取締役 2 当社従業員 9 当社子会社取締役 1
新株予約権の数（個） ※	470 [－]	330 [150]
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容及び数（株） ※	普通株式 47,000 [－] （注）1	普通株式 33,000 [15,000] （注）1
新株予約権の行使時の払込金額 （円） ※	643（注）2	544（注）2
新株予約権の行使期間 ※	自 平成29年4月24日 至 平成30年4月23日	自 平成29年11月10日 至 平成30年11月9日
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額（円） ※	発行価格 643 資本組入額 322	発行価格 544 資本組入額 272
新株予約権の行使の条件 ※	①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。 ②新株予約権者の相続はこれを認めない。 ③その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項 ※	（注）3	

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度末日における内容から変更はありません。

なお、平成26年6月20日定時株主総会決議（平成27年4月10日取締役会決議）ストックオプションについては、平成30年4月23日をもって権利行使期間が終了しております。

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際して出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)	20,000	9,479,200	8,196	724,766	8,196	922,991

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の 状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	2	30	38	21	9	6,076	6,176	－
所有株式 数 （単元）	－	864	4,013	8,285	2,604	121	78,870	94,757	3,500
所有株式 数の割合 （％）	－	0.91	4.24	8.74	2.75	0.13	83.23	100.00	－

(注) 自己株式146,460株は、「個人その他」に1,464単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式 数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
藤木 英幸	京都市南区	1,941,200	20.79
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	568,000	6.08
鈴木 章久	静岡県熱海市	233,100	2.49
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	128,000	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	122,635	1.31
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	80,000	0.85
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	75,800	0.81
西田 明弘	京都府長岡京市	68,600	0.73
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	61,200	0.65
河合 謙一郎	京都市西京区	61,000	0.65
計	—	3,339,535	35.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 146,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,329,300	93,293	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	9,479,200	—	—
総株主の議決権	—	93,293	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島 六丁目1番1号	146,400	—	146,400	1.54
計	—	146,400	—	146,400	1.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	146,460	—	146,460	—

3【配当政策】

当社における利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要項目と位置付けており、安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

配当の水準につきましては各種の指標がありますが、当社では、当期純利益に対する水準を示す指標である配当性を重要な指標とし、株主の皆様へ安定的かつ継続的に還元していく方針であります。内部留保資金につきましては、市場の急激な変化に対応した自社製品の開発、新ビジネスへの研究開発等に充当し、事業の拡大、企業価値の向上に努めてまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益が赤字となりましたため、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,800	859	1,109	1,436	1,263
最低(円)	564	396	361	576	564

(注) 最高・最低株価は、平成28年8月1日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	963	883	894	846	797	696
最低(円)	856	721	742	769	564	604

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		浦川 康孝	昭和33年6月29日生	平成17年7月 ㈱NTTドコモ入社 平成26年4月 当社入社 平成26年10月 事業開発部長 平成28年9月 アライアンス部長兼社長室長 平成29年4月 新規事業開発推進部長兼法務・知財部長 平成29年6月 代表取締役社長就任 新規事業開発推進部長 平成30年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	6,400
常務取締役	管理部長兼 法務・知財部長	西田 明弘	昭和34年11月22日生	昭和59年5月 ローム㈱入社 平成13年11月 当社入社 平成19年5月 ㈱A T R - T r e k 入社 取締役就任 営業部長 平成21年5月 代表取締役社長就任 平成23年5月 取締役副社長就任 平成24年5月 代表取締役社長就任 平成26年5月 当社入社 コーポレートコーディネーション部長 平成26年6月 取締役就任 管理部長兼コーポレートコーディネーション部長 平成26年10月 取締役 管理部長 平成29年6月 常務取締役 管理部長兼法務・知財部長(現任)	(注)3	68,600
取締役	音声認識 事業部長	深田 俊明	昭和39年8月5日生	平成2年4月 キヤノン㈱入社 平成7年4月 ㈱国際電気通信技術研究所 音声翻訳通信研究所出向 平成9年12月 米国カーネギーメロン大学滞在研究員 平成11年2月 東京工業大学より博士(工学)授与 平成24年1月 キヤノン情報技術(北京)代表取締役社長就任 平成26年1月 ㈱A T R - T r e k 入社 平成26年5月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任 技術開発部長 平成28年4月 取締役 技術開発本部長 平成29年4月 取締役 音声認識事業部長(現任)	(注)3	1,000
取締役	プロモーション 事業部長	吉田 一也	昭和38年10月2日生	平成18年7月 ㈱アドバンスト・メディア入社 平成22年2月 当社入社 社長室室長 平成23年6月 取締役就任 経営企画部部長 平成24年3月 ㈱スーパーワン 取締役就任 平成25年4月 取締役 新規ビジネス&グループアライアンス開発事業部長 平成26年4月 取締役 ビジネスプランニング&アライアンス部長 平成27年4月 取締役 社長室長兼経営企画&ストラテジックアライアンス部長 平成28年4月 取締役 事業推進本部副本部長兼インバウンド事業推進部長 ㈱メディア総合研究所 取締役就任 平成29年4月 取締役 インバウンド&プロモーション事業部長 平成30年4月 取締役 プロモーション事業部長(現任)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		奥田 孝雄	昭和42年9月25日生	平成5年11月 司法試験合格 平成8年4月 弁護士登録（大阪弁護士会入会）、北浜法律事務所入所 平成14年10月 奥田・木下法律事務所設立（現南森町法律事務所）（現任） 平成20年3月 神戸大学大学院法学研究科卒（法学修士） 平成29年6月 当社社外取締役就任（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		荒金 正志	昭和34年8月31日生	昭和57年4月 池田銀行（現池田泉州銀行）入行 平成15年3月 宝塚支店 支店長（宝塚駅前支店兼務） 平成19年6月 同社人事総務部 部長 平成22年5月 同社監査部 部長 平成25年9月 同社人事部 参事役 平成28年10月 同社事務総括部 参事役 平成29年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		津田 由紀夫	昭和18年4月13日生	昭和42年4月 ソニー㈱入社 平成11年4月 ㈱ユーエスシー（現㈱UKCエレクトロニクス）入社 平成11年6月 同社 専務取締役就任 平成14年6月 同社 代表取締役社長就任 平成18年6月 同社 取締役副会長就任 平成20年6月 日本ＩＳＳＩ㈱（現日本ＩＳＳＩ（同））取締役相談役就任 平成20年6月 当社社外監査役就任（現任） 平成23年7月 日本ＩＳＳＩ㈱（現日本ＩＳＳＩ（同））コーポレートアドバイザー就任 平成26年7月 ＩＳＳＩ（C a y m a n）I n c．コーポレートアドバイザー就任（現任）	(注) 4	—
監査役		伊藤 弥生	昭和48年1月8日生	平成10年10月 公認会計士試験 合格 平成10年11月 T A C㈱ 講師就任 平成11年2月 伊藤弥生公認会計士補事務所（現伊藤弥生公認会計士・税理士事務所）開設 代表（現任） 平成23年4月 データライズ㈱ 取締役就任（現任） 平成23年6月 当社社外監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						77,000

- (注) 1. 奥田孝雄氏は、社外取締役であります。
2. 津田由紀夫、伊藤弥生の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 所有株式数は、平成30年3月31日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、

- ① 法令違反の発生を予防・防止し「経営の適法性」を確保する。
- ② ステークホルダー等に対する説明責任を重視・徹底する。
- ③ 迅速、適切なディスクローズを行う。

を基本として、日々、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っていくことであります。

そのために必要とされる社内組織を敷いております。

経営機関制度につきましては、重要事項に関する意思決定及び監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会という会社法において規定している株式会社の機関制度を基本としております。

(2) 企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

当社は、平成30年6月22日開催の定時株主総会において社外取締役1名を選任いたしました。2名の社外監査役と共に当社の経営を監視できる体制とし、健全性を確保してまいります。

取締役会

取締役会は、平成30年6月25日現在取締役5名（うち社外取締役1名）で構成されております。

月1回の定例開催及び必要に応じて臨時に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会

監査役会は、平成30年6月25日現在監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

月1回の定例開催及び必要に応じて臨時に開催するようにいたしております。監査役2名は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的に、社外からの人材となっており、ガバナンスの運営状況及び経営の日常活動の監視を行っております。

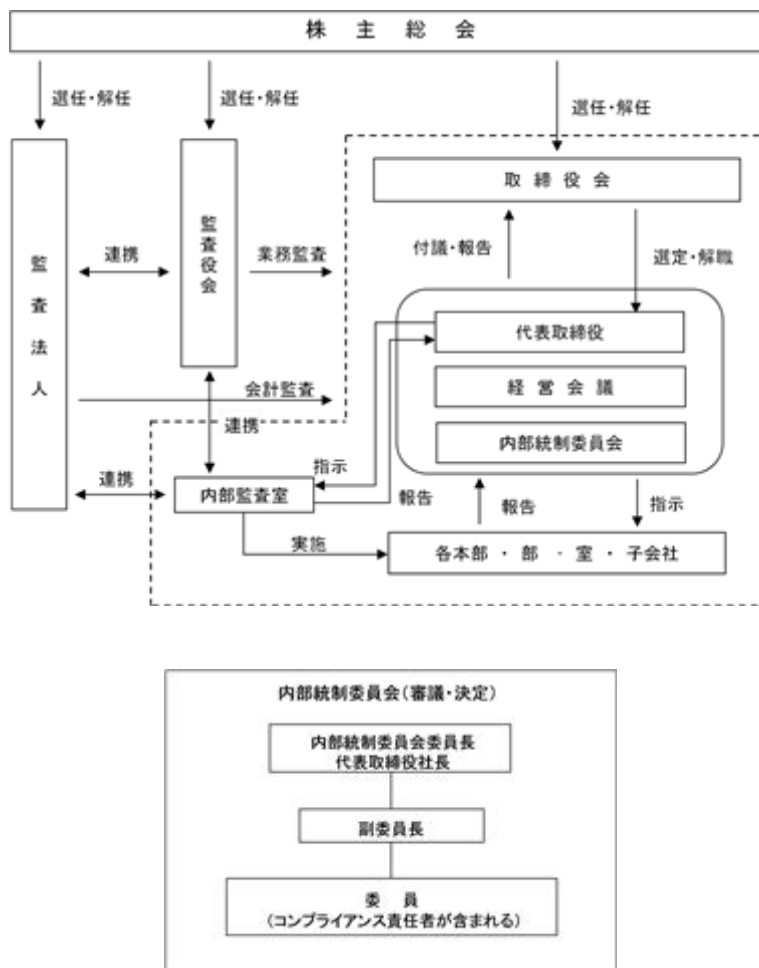
経営会議

当社グループの全般的な業務執行や重要な業務の実施に関する事項等を協議する場として月1回その他必要に応じて開催しております。平成30年6月25日現在メンバーは、取締役及び代表取締役が指名する者で構成されております。当経営会議におきましては、必要に応じて取締役会議題における事前討議等も行い、円滑な業務の執行に努めております。

内部統制委員会

当社グループの全般的なリスク事項を洗い出し、その頻度や重要度、対応策を協議する場として月1回その他必要に応じて開催しております。平成30年6月25日現在メンバーは、取締役及び代表取締役が指名する者で構成されております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



② 内部統制システム整備の状況

健全な企業経営を行うためには、リスク管理が必要不可欠であると認識しております。取締役は、取締役会の構成員としてリスク管理体制を構築する責務を、監査役は、取締役のリスク管理の整備・運用を監視する責務を負っております。事業目的に沿って経営を推し進めていくためにも、内部統制システムを構築し、取締役、監査役はその職務を正しく遂行しなければならないと考えております。

当社における内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月10日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」（平成29年4月21日開催の取締役会において改定）を決議いたしました。

取締役及び使用人の職務執行・リスク管理にかかる体制、監査役のチェック体制等について、その方針を定めましたので、同方針に基づき内部統制を高めてまいります。

当社における「内部統制の基本方針」は次のとおりであります。

(内部統制の基本方針)

「株式会社フュートレックは、社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す。」との経営理念をふまえ、会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制の基本体制を次のとおりとしております。

I. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

① 当社グループ行動規範に則り、グループ会社役職員に法令および社内規程の啓蒙、遵守を諮り、企業倫理に適した行動を求める。

② 法令遵守の徹底を図るため、リスク管理規程に基づき、部門統括取締役及び子会社代表取締役がコンプライアンス責任者に任命されており、各コンプライアンス責任者はコンプライアンスの遵守状況等を内部統制委員会に報告する。また部門外の社外を含む役員については、コンプライアンス責任者である管理担当取締役が遵守状況等を報告する。

③意思決定・業務執行に伴うグループ会社間、組織間、組織内の牽制を適切に行い、また報告漏れがないように行うため諸規程を制定し、適切な運用に努める。

④内部監査部門が各部門及びグループ子会社の内部監査を行い、業務の適切な執行状況を確認し、その結果を代表取締役及び監査役に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

①「取締役会」、「経営会議」、その他重要会議における情報、取締役の職務執行に係る情報等について、文書管理規程、機密保持規程に従い保存ならびに管理を行う。

②主管部署および文書保管部署は、取締役の職務の執行に関する文書について、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には、閲覧が可能な方法で保管しなければならないものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①フュートレックグループにおけるリスク管理については「リスク管理規程」に定め、周知・啓蒙・遵守を図る。

②リスク管理規程に基づき、内部統制委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理体制等内部統制の状況を点検し、改善を推進する。

③事業の重大な障害・瑕疵、重大な情報漏洩、重大な信用失墜、災害等の危機に対しては、定められた危機管理体制により対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは次の事項に基づき、取締役の効率的な職務の執行を確保する。

①当社は、取締役会規程に基づき、定例の取締役会を原則毎月1回開催するほか、臨時に開催し、当社グループ各社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督、監査を行う。

②業務については、業務分掌規程、子会社管理規程およびその他の規程により、業務分担、職務権限等を明確にして業務の効率性を高める。

③当社グループは、グループ各社を網羅する中期経営基本方針および年度予算を策定し、計画に基づいて業務執行状況を監督する。

5. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

①当社グループの役職員に対する基本原則として、フュートレックグループ「経営理念」および「行動規範」を制定し、当社グループの役職員が遵守すべく、周知・啓蒙に努める。

②子会社には役員を派遣して、日常の経営をモニタリングするとともに、子会社代表者を取締役会の参加者とし、業績情報その他の重要な情報について定期的な報告を求め、企業集団としての目標共有と連携強化を図る。

③経営会議に関する規程および子会社に関する規程を制定し、当社取締役会、当社代表取締役への報告を義務付け、企業集団の重要な情報につき適時適切な収集・伝達を行う。

④管理担当部門が子会社における内部統制の整備運用状況をモニタリング、改善・支援し、内部監査室が計画的に子会社に対する監査を実施する。

⑤内部通報制度については、子会社にも適用し、企業集団として運営する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の監査の実効性を確保するため、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、人選は監査役と協議の上行う。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指揮命令に従って監査役業務全般を補佐するものとし、監査業務に関しては取締役の指揮命令権を受けず、取締役からの独立性を確保する。

また、当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事する。

8. 監査役への報告に対する体制、ならびに報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

①取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項、重大な法令・定款違反を発見したとき、その他必要な事項について監査役に報告するものとする。

②監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議のほか重要な会議に出席し、報告を受けることができる。

③監査役は、稟議書等の決裁書類その他重要な書類を監査のため、閲覧することができる。

④リスク管理規程に基づき、法令違反行為、不正行為および法令違反の疑義がある行為等について役職員が直接情報提供を行う手段として、当社グループ各社内部に各社監査役を窓口とする社内相談室を設置するとともに、外部専門家を窓口とするグループ統一の社外相談室を設置する。グループ子会社に受け付けられた報告等については、各社監査役(社内相談室)より、当社常勤監査役(社内相談室)に報告する。

⑤監査役(社内相談室)に報告を行った当社グループ役職員に対し、当該報告をしたことを理由として、解雇その他の不利益な取扱いを行うことを禁止する。

9. 監査費用の前払又は償還の手続きその他の監査費用等の処理に係る方針に関する事項

①通常の監査費用については、会社の事業計画および監査役の監査計画に基づき、あらかじめ予算を計上しておく。

②その他、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をした時は、会社は当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと証明した場合を除き、これを拒むことができず、速やかに当該費用又は債務を処理する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役会の監査計画に基づき監査が実効的に行えるよう、会計監査人、内部監査室、グループ各社の監査役との情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保する。

②監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家を活用することができる。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその体制

当社グループは、反社会的勢力とは関係を持たず、不当な介入に際しては断固排除することを基本的な考えとする。また、反社会的勢力排除に向け警察等外部専門機関との連携・通報体制を整備し、有事には、組織全体で対応する体制を構築、強化する。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査規程に則り各年度において決定された内部監査計画に基づいて、社長直轄の組織である内部監査室(室長1名)が主管し、他部門からも監査担当者12名を任命のうえ実施しております。

監査手法は、内部監査規程に基づき下記の要領で実施しております。

(イ) 内部監査計画書の代表取締役承認

(ロ) 監査部門に対し内部監査実施通知書を提出

(ハ) 内部監査の実施

(ニ) 内部監査報告書の提出

(ホ) 被監査部門に改善指示書を提出

(ヘ) 被監査部門による改善報告書の提出

監査役とは、必要に応じて会合をもち、内部監査計画の説明等を実施すると共に、監査期間中においても状況を報告の上、助言を得ております。また監査終了後は、内部監査報告書を提出し、問題点の共有化並びに監査役監査に結び付けております。

会計監査人に対しても内部監査報告書に基づき問題点の共有化を図っております。

監査役監査は、監査計画書に基づき、各監査役の職務分担に応じて実施しております。

日常監査としまして、重要会議への出席、取締役及び使用人への報告聴取、書類の閲覧等を実施し、内部統制、リスク管理体制等の遵守状況を確認しております。

また、会計監査人とは、監査計画の説明、監査結果の報告等を求めると共に監査時の立会い、報告事項の相互伝達等により監査のコミュニケーションを図っております。内部監査室及び監査役は内部統制部門に対しヒアリング等を通じて必要な情報を得ており、会計監査人も必要に応じてヒアリングを行い、それぞれ実効性のある監査を実施しております。

なお、常勤監査役 荒金正志氏は銀行業務に長年携わった経験より財務等に関する豊富な知見を有しております。また、社外監査役 伊藤弥生氏は、公認会計士の資格を有し財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

なお、監査年数につきましては、7年を超えておりませんので記載しておりません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：石黒 訓、目細 実
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 11名
その他 1名

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 奥田孝雄氏は、経営に直接関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと期待し、社外取締役としての職務を遂行していただけると考え選任しております。奥田孝雄氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、兼職先である南森町法律事務所と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 津田由紀夫氏は、I S S I (C a y m a n) I n c. のコーポレートアドバイザーであります。半導体業界に長年携わられた経験や企業経営者として高い見識を有し、業界の状況にも精通しており客観的かつ中立的な経営監視が可能と考え選任しております。津田由紀夫氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。兼職先であるI S S I (C a y m a n) I n c. と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 伊藤弥生氏は、伊藤弥生公認会計士・税理士事務所代表及びデータライズ株式会社の取締役であります。公認会計士の資格を有し財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験により、経営の監視や適切な助言をいただけると考え選任しております。伊藤弥生氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、兼職先である伊藤弥生公認会計士・税理士事務所及びデータライズ株式会社と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、経営監視機能の透明性を確保するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」をはじめ、その他の金融商品取引所や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、「社外役員の独立性基準」を制定し選任条件としております。

当社における「社外役員の独立性基準」は以下のとおりであります。

(社外役員の独立性基準)

当社は、当社の適正なガバナンスに必要な客観性と透明性を確保するため、当社における社外役員の独立性基準を定め、社外役員が次の項目のいずれにも該当しない場合、当該社外役員は当社からの独立性を有する。

1. 当社および当社の子会社(以下「当社グループ」という。)の関係者

①当社グループの業務執行者または過去10年間(ただし、過去10年内のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役、監査役であったことのある者にあつては、それらの役職への就任前10年間)において当社グループの業務執行者であった者

②当社グループの業務執行者の配偶者または2親等内の親族

2. 取引先企業との関係

①当社グループを主要な取引先(直近事業年度の取引額が当該企業の年間連結総売上高の2%以上)とする者またはその業務執行者

②当社グループの主要な取引先(直近事業年度の取引額が当社グループの年間連結総売上高の2%以上)またはその業務執行者

③当社グループから取締役を受け入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者

④当社グループが主要株主である会社の業務執行者

3. 専門的サービス提供者

①当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士

②当社グループから多額(過去2年間に年間5百万円以上の報酬)の金銭その他の財産を得ている、弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士等の専門家

4. その他

- ①当社グループの10%以上の議決権を保有している株主又は株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
- ②当社グループが借入を行っている主要な金融機関(直近事業年度末における全借入額が当社の連結総資産の2%以上)またはその親会社もしくは子会社の業務執行者
- ③当社グループから多額(年間3百万円以上)の寄付または助成を受けている者(当該寄付または助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者)
- ④その他の重要な利害関係が当社グループとの間にある者

社外監査役2名は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席し、また、常勤監査役等から十分な情報提供を受けた上で、社外的な観点から適宜意見を述べ、重要な意思決定や業務執行の状況の適法性及び妥当性を公正な立場で監視しており、社外監査役に期待される経営監督機能については十分にその機能を果たしていると判断しております。

また、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査は相互に連携しており、内部監査室、会計監査人とは監査計画時等、監査の各段階において協議等を実施しております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制といたしましては、代表取締役を委員長、取締役、子会社の代表取締役等をメンバーとする内部統制委員会を設置しております。同委員会は、リスク管理規程に基づきリスク管理活動を網羅的に行っております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	
取締役(社外取締役を除く)	57,917	56,904	1,013	6
監査役(社外監査役を除く)	12,600	12,600	—	2
社外役員	8,000	8,000	—	4

(注) 1. スtock・オプションについては、業績向上に対する貢献意欲を高め、以て業績を向上させることを目的として、平成26年6月20日開催の第14期定時株主総会及び平成27年6月19日開催の第15期定時株主総会においてStock・オプションの付与を決議しております。

2. Stock・オプションは、Stock・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額であります。

② 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、下記のように社内規程に定めております。

役員報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において経営内容、役員報酬の世間相場、社員給与の最高額及び責任の度合いを勘案して決定することとしております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 261,980千円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)フェイス	50,000	60,800	継続的な取引関係の維持、発展
(株)池田泉州ホールディングス	40,000	18,400	継続的な取引関係の維持、発展

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)フェイス	50,000	59,700	継続的な取引関係の維持、発展
(株)池田泉州ホールディングス	40,000	16,000	継続的な取引関係の維持、発展

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	—	25,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	25,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）において、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）において、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構、有限責任監査法人トーマツ等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,154,826	2,906,636
受取手形及び売掛金	829,918	689,467
有価証券	100,000	200,000
仕掛品	31,912	27,924
繰延税金資産	19,662	2,455
その他	106,582	177,367
貸倒引当金	△3,854	△3,076
流動資産合計	4,239,047	4,000,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,218	60,149
減価償却累計額	△42,221	△39,233
建物（純額）	24,996	20,916
車両運搬具	—	2,052
減価償却累計額	—	△1,526
車両運搬具（純額）	—	526
工具、器具及び備品	291,977	289,336
減価償却累計額	△241,210	△239,915
工具、器具及び備品（純額）	50,767	49,420
土地	168	168
有形固定資産合計	75,933	71,032
無形固定資産		
のれん	251,260	290,464
ソフトウェア	237,814	213,937
無形固定資産合計	489,074	504,402
投資その他の資産		
投資有価証券	535,089	389,297
繰延税金資産	4,592	1,970
その他	83,269	94,183
貸倒引当金	△37	—
投資その他の資産合計	622,914	485,450
固定資産合計	1,187,921	1,060,884
資産合計	5,426,969	5,061,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238, 163	118, 184
短期借入金	25, 000	250, 000
1年内返済予定の長期借入金	502, 486	12, 744
未払法人税等	68, 702	5, 646
賞与引当金	43, 497	1, 423
その他	239, 702	160, 688
流動負債合計	1, 117, 552	548, 687
固定負債		
長期借入金	800, 000	1, 171, 147
繰延税金負債	2, 028	3, 327
固定負債合計	802, 028	1, 174, 474
負債合計	1, 919, 580	1, 723, 162
純資産の部		
株主資本		
資本金	716, 570	724, 766
資本剰余金	903, 938	911, 002
利益剰余金	1, 720, 566	1, 571, 036
自己株式	△70, 014	△70, 014
株主資本合計	3, 271, 059	3, 136, 790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 492	△8, 092
その他の包括利益累計額合計	1, 492	△8, 092
新株予約権	19, 320	14, 876
非支配株主持分	215, 515	194, 922
純資産合計	3, 507, 388	3, 338, 496
負債純資産合計	5, 426, 969	5, 061, 659

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,957,199	3,318,944
売上原価	2,219,428	2,390,011
売上総利益	1,737,771	928,933
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,412,516	※1, ※2 1,205,504
営業利益又は営業損失(△)	325,254	△276,570
営業外収益		
受取利息	418	319
受取配当金	3,740	1,240
持分法による投資利益	309	—
貸倒引当金戻入額	1,832	—
業務受託料	3,600	900
保険解約返戻金	—	3,640
その他	994	1,263
営業外収益合計	10,895	7,362
営業外費用		
支払利息	8,099	11,208
為替差損	1,985	—
投資事業組合運用損	536	2,154
その他	510	1,232
営業外費用合計	11,132	14,595
経常利益又は経常損失(△)	325,017	△283,803
特別利益		
投資有価証券売却益	68,833	42,530
関係会社株式売却益	※3 21,726	※3 118,548
新株予約権戻入益	—	3,402
特別利益合計	90,559	164,480
特別損失		
投資有価証券売却損	4,571	187
投資有価証券評価損	※4 99,920	※4 4,644
ゴルフ会員権売却損	—	894
特別損失合計	104,492	5,726
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	311,084	△125,048
法人税、住民税及び事業税	98,576	8,397
法人税等調整額	5,768	20
法人税等合計	104,344	8,417
当期純利益又は当期純損失(△)	206,740	△133,466
非支配株主に帰属する当期純利益	45,203	2,557
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	161,536	△136,024

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	206,740	△133,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,517	△8,786
その他の包括利益合計	※1 △28,517	※1 △8,786
包括利益	178,222	△142,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,008	△144,814
非支配株主に係る包括利益	45,213	2,561

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	903,938	1,550,564	△69,963	3,101,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			161,536		161,536
自己株式の取得				△51	△51
持分法の適用範囲の変動			8,464		8,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	170,001	△51	169,950
当期末残高	716,570	903,938	1,720,566	△70,014	3,271,059

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	30,020	8,978	178,649	3,318,758
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				161,536
自己株式の取得				△51
持分法の適用範囲の変動				8,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,528	10,341	36,866	18,680
当期変動額合計	△28,528	10,341	36,866	188,630
当期末残高	1,492	19,320	215,515	3,507,388

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	716,570	903,938	1,720,566	△70,014	3,271,059
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	8,196	8,196			16,393
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△136,024		△136,024
連結範囲の変動			△13,504		△13,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,132			△1,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,196	7,064	△149,529	－	△134,268
当期末残高	724,766	911,002	1,571,036	△70,014	3,136,790

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	1,492	19,320	215,515	3,507,388
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				16,393
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△136,024
連結範囲の変動				△13,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△1,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,585	△4,444	△20,593	△34,622
当期変動額合計	△9,585	△4,444	△20,593	△168,891
当期末残高	△8,092	14,876	194,922	3,338,496

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	311,084	△125,048
減価償却費	138,244	140,335
のれん償却額	39,225	47,129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,108	△1,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,289	526
受取利息及び受取配当金	△4,158	△1,559
支払利息	8,099	11,208
持分法による投資損益(△は益)	△309	—
投資有価証券評価損益(△は益)	99,920	4,644
投資有価証券売却損益(△は益)	△64,261	△42,342
関係会社株式売却損益(△は益)	△21,726	△118,548
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	894
新株予約権戻入益	—	△3,402
売上債権の増減額(△は増加)	△389,898	212,670
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,831	△33,755
仕入債務の増減額(△は減少)	36,718	△156,951
その他	11,203	△39,771
小計	141,574	△105,468
利息及び配当金の受取額	4,285	1,573
利息の支払額	△8,073	△11,271
法人税等の支払額	△108,184	△132,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,602	△247,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△121,513	△6,081
定期預金の払戻による収入	43,295	—
有形固定資産の取得による支出	△37,296	△35,433
無形固定資産の取得による支出	△76,963	△107,796
投資有価証券の取得による支出	△174,881	—
投資有価証券の売却による収入	120,338	172,705
関係会社株式の売却による収入	77,220	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	555
吸収分割による支出	※ ² △120,086	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※ ³ △221,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※ ⁴ 446,647
その他	20	△6,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,866	242,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,000	250,000
短期借入金の返済による支出	—	△25,000
長期借入れによる収入	300,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△510,008	△652,488
シンジケートローン手数料の支払額	△500	△500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	12,761
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△40	△19
非支配株主への配当金の支払額	△8,347	△6,356
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△17,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,946	△109,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△454,210	△114,683
現金及び現金同等物の期首残高	3,575,531	3,121,320
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 3,121,320	※ ¹ 3,006,636

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ATR-Trek

株式会社スーパーワン

メディアジャパン株式会社

メディアジャパンエージェンシー株式会社

当連結会計年度においてメディアジャパン株式会社の全株式を取得したため、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式会社メディア総合研究所については、保有する全ての株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～39年
車両運搬具	2～3年
工具、器具及び備品	3～6年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

イ 貸倒引当金

口 賞与引当金

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

ロ その他のプロジェクト

(6) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間（7～8年）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定目

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	192,341千円	179,300千円
給与手当	341,594	280,345
賞与引当金繰入額	18,909	18,653
研究開発費	139,539	85,031

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	139,539千円	85,031千円

※3 関係会社株式売却益

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

持分法適用関連会社であった株式会社みらい翻訳の当社保有株式を一部売却したことによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結子会社であった株式会社メディア総合研究所の当社保有株式を全て売却したことによるものであります。

※4 投資有価証券評価損

出資先に対する投資有価証券の評価について検討した結果、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,181千円	△14,194千円
組替調整額	△64,261	5,101
税効果調整前	△41,080	△9,092
税効果額	12,562	305
その他有価証券評価差額金	△28,517	△8,786
その他の包括利益合計	△28,517	△8,786

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,459,200	—	—	9,459,200
合計	9,459,200	—	—	9,459,200
自己株式				
普通株式 (注)	146,400	60	—	146,460
合計	146,400	60	—	146,460

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数60株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権（注）	—	—	—	—	—	19,320
合計		—	—	—	—	—	19,320

（注）ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	9,459,200	20,000	—	9,479,200
合計	9,459,200	20,000	—	9,479,200
自己株式				
普通株式	146,460	—	—	146,460
合計	146,460	—	—	146,460

（注）普通株式の発行済株式総数の増加20,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	14,876
合計		—	—	—	—	—	14,876

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,154,826千円	2,906,636千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する 短期投資(有価証券)	100,000	200,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△133,506	△100,000
現金及び現金同等物	3,121,320	3,006,636

※ 2 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

流動資産	38,039千円
消耗品費等	2,196
固定資産	3,844
のれん	85,000
流動負債	△8,994
吸収分割により取得した事業の取得原価	120,086
現金及び現金同等物	—
差引：吸収分割による支出	120,086

※ 3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにメディアジャパン株式会社及びその子会社であるメディアジャパンエンジェンシー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該子会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	491,166千円
固定資産	55,554
のれん	249,073
流動負債	△156,901
固定負債	△203,893
株式の取得価額	435,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△213,323
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	221,676

※ 4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社メディア総合研究所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価額及び売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	374,956千円
固定資産	68,453
のれん	162,739
流動負債	△160,584
その他有価証券評価差額金	△607
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	△13,504
関係会社株式売却益	118,548
株式の売却価額	550,000
売却会社の現金及び現金同等物	△103,352
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	446,647

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余資は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は国内譲渡性預金及び金銭信託であり、一時的な余資を運用しており、期限を3カ月以内として流動性と安全性を重視しリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に固定金利を採用することで当該リスクの軽減を図っております。

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金計画表を作成する等の方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における受取手形及び売掛金のうち37.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,154,826	3,154,826	—
(2) 受取手形及び売掛金	829,918		
貸倒引当金(*)	△3,854		
	826,063	826,063	—
(3) 有価証券	100,000	100,000	—
(4) 投資有価証券	112,327	112,327	—
資産計	4,193,217	4,193,217	—
(1) 買掛金	238,163	238,163	—
(2) 短期借入金	25,000	25,000	—
(3) 未払法人税等	68,702	68,702	—
(4) 長期借入金	1,302,486	1,302,486	—
(1年内返済予定を含む)			
負債計	1,634,352	1,634,352	—

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,906,636	2,906,636	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	689,467 △3,076		
	686,390	686,390	—
(3) 有価証券	200,000	200,000	—
(4) 投資有価証券	106,483	106,483	—
資産計	3,899,511	3,899,511	—
(1) 買掛金	118,184	118,184	—
(2) 短期借入金	250,000	250,000	—
(3) 未払法人税等	5,646	5,646	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,183,891	1,184,473	582
負債計	1,557,722	1,558,305	582

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券（譲渡性預金及び金銭信託）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利型の長期借入金については、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	95,787	96,533
非上場株式	326,974	186,280
合計	422,762	282,813

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,154,826	—	—	—
受取手形及び売掛金	829,918	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	100,000	—	—	—
合計	4,084,745	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,906,636	—	—	—
受取手形及び売掛金	689,467	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金及び金銭信託	200,000	—	—	—
合計	3,796,104	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	502,486	—	800,000	—	—	—
合計	502,486	—	800,000	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	12,744	809,042	336,996	6,996	6,996	11,117
合計	12,744	809,042	336,996	6,996	6,996	11,117

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	60,800	47,877	12,922
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	60,800	47,877	12,922
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	345,662	483,075	△137,413
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	31,124	33,425	△2,300
	(3) その他	197,502	202,255	△4,753
	小計	574,289	718,756	△144,467
合計		635,089	766,633	△131,544

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	59,700	47,877	11,822
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	59,700	47,877	11,822
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	202,280	352,099	△149,819
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	30,783	33,004	△2,220
	(3) その他	296,533	300,000	△3,466
	小計	529,597	685,103	△155,506
合計		589,297	732,981	△143,684

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	120,338	68,833	4,571
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	120,338	68,833	4,571

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	172,705	42,530	187
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	172,705	42,530	187

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について99,920千円（投資有価証券の株式99,920千円）減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について4,644千円（投資有価証券の株式4,644千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	10,341	2,589

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	—	3,402

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 11 当社子会社取締役 3 当社子会社従業員 4	当社取締役 2 当社従業員 9 当社子会社取締役 1
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 77,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成27年4月24日	平成27年11月10日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。	権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りでない。
対象勤務期間	自平成27年4月24日 至平成29年4月23日	自平成27年11月10日 至平成29年11月9日
権利行使期間	自平成29年4月24日 至平成30年4月23日	自平成29年11月10日 至平成30年11月9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	72,000	46,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	72,000	46,000
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	72,000	46,000
権利行使	19,000	1,000
失効	6,000	12,000
未行使残	47,000	33,000

②単価情報

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利行使価格（円）	643	544
行使時平均株価（円）	1,038	816
付与日における公正な評価単価（円）	181	193

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	13,401千円	435千円
未払事業税	6,937	133
子会社の繰越欠損金	—	2,113
その他	7,180	9,105
小計	27,519	11,787
評価性引当額	△7,856	△9,331
計	19,662	2,455
繰延税金資産（固定）		
固定資産に係る未実現利益	10,922	5,602
繰越欠損金	—	28,050
子会社の繰越欠損金	23,762	38,278
投資有価証券評価損	45,253	46,674
その他	16,545	17,202
小計	96,484	135,808
評価性引当額	△83,890	△130,170
計	12,593	5,638
繰延税金負債（固定）		
のれん償却額	△2,722	△4,204
その他有価証券評価差額金	△305	—
特別償却準備金	△7,000	△2,791
計	△10,028	△6,996
繰延税金資産・負債（固定）の純額（負債：△）	2,564	△1,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	
住民税均等割	1.6	
試験研究費等の税額控除	△4.6	
損金に算入されないのれん償却額	3.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	
評価性引当額の増減	5.6	
繰越欠損金	△5.8	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年6月19日開催の取締役会において、メディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成29年7月3日に当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称	事業内容
メディアジャパン株式会社	・テレビ番組、CM、Web動画など映像の企画制作 ・ホームページの企画制作及び運営 ・自社開発DVDの企画制作及び販売
メディアジャパンエージェンシー株式会社	・テレビ番組の企画・制作・放映 ・CMの企画・制作 ・企業紹介ビデオ及び商品説明ビデオ企画・制作

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、各事業の拡大と収益力強化に努めており、映像事業の強化及びグループ各事業との相乗効果を目的として、メディアジャパン株式会社の全株式の取得により同社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の両社を子会社化することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

両社ともに変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年7月3日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	435,000千円
取得原価		435,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

249,073千円

(2) 発生原因

将来における超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	491,166千円
固定資産	55,554千円
資産合計	546,721千円
流動負債	156,901千円
固定負債	203,893千円
負債合計	360,794千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	585,538千円
営業利益	57,026千円
経常利益	57,210千円
当期純利益	40,047千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

また、企業結合時に認識されたのれんの償却額については、算定に加味しておりません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年10月1日をみなし売却日として、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所（以下、「メディア総合研究所」）の全株式を株式会社翻訳センター（以下、「翻訳センター」）に譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称 株式会社翻訳センター

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業内容

譲渡した子会社の名称 株式会社メディア総合研究所

事業内容 翻訳事業、IT事業、教育事業、出版事業、エンターテインメント事業、人材支援事業

(3) 株式譲渡の理由

当社グループは、音声認識事業をはじめとして、翻訳事業やインバウンド事業等を展開しております。当社グループは、事業の柱である音声認識に続く基幹事業として、平成26年10月に、人手翻訳事業を主業務とするメディア総合研究所を株式取得により子会社化し、また同時期に株式会社みらい翻訳設立に資本経営参加等により、機械翻訳による言語バリアフリーを目指して活動を進めてまいりました。

近年、ニューラルネットワーク技術を取り入れた機械翻訳（以下、「NMT」）が急速に発展してきており、今までよりも早いスピードで翻訳ニーズやマーケットが変化していくことが予想されます。NMTでは、如何に多くの翻訳データを有するかで性能が決まるため、翻訳サービスの向上には大規模な翻訳データが必要不可欠となります。メディア総合研究所は、当社子会社化後3年間をかけて培ってきた、同業他社より先行した機械翻訳に関する知見・サービス提供に関するノウハウ及び成果物を有しておりますが、目指すNMTの性能を実現するための翻訳データが十分ではありませんでした。

こうした中、当社及びメディア総合研究所は、日本最大規模の翻訳事業を有する翻訳センターと、事業連携の可能性についての協議を進めてまいりました。翻訳センターは、医薬、工業・ローカライゼーション、特許、金融・法務分野での翻訳事業を主軸に、通訳、派遣、コンベンション、通訳者・翻訳者育成などを展開している日本最大規模の外国語サービス企業です。

この3社協議と平行して社内で慎重に検討を重ねた結果、当社は翻訳事業の選択と集中を行うため、メディア総合研究所を翻訳センターに譲渡し、併せて当社の有する株式会社みらい翻訳の全株式（持株比率：13%）を翻訳センターに譲渡することが、当社グループの企業価値最大化になると判断いたしました。

(4) 株式譲渡日

平成29年11月15日（平成29年10月1日をみなし売却日とする）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 会計処理

メディア総合研究所の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額(118,548千円)を、「関係会社株式売却益」として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	374,956千円
固定資産	68,453千円
資産合計	443,409千円
流動負債	160,584千円
負債合計	160,584千円

- (3) 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント
翻訳事業及びその他事業

- (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	624,972千円
営業損失	44,303千円

(資産除去債務関係)

当社本社及び東京事業所、名古屋事業所、福岡事業所及び子会社の建物の賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	22,590千円	24,522千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,000	—
連結の範囲の変更に伴う増減額	—	△272
その他増減額 (△は減少)	△1,068	△1,224
期末残高	24,522	23,025

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、平成29年7月3日にメディアジャパン株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社であるメディアジャパンエージェンシー株式会社を連結子会社化したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「ライセンス事業」、「翻訳事業」及び「その他事業」の3区分から、「ライセンス事業」、「翻訳事業」、「映像・メディア事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「翻訳事業」は、連結子会社でありました株式会社メディア総合研究所の主力事業でありましたが、当連結会計年度において、株式会社メディア総合研究所の全株式を譲渡いたしました。

「映像・メディア事業」は、新たに連結子会社となったメディアジャパン株式会社及びメディアジャパンエージェンシー株式会社の主力事業である、テレビ番組等映像の企画・制作等を行う映像制作事業及び広告代理事業であります。

「その他事業」は、受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野、顧客から提供された音声データを文字に書き起こすサービスを行う書き起こし事業分野、及びインバウンド・アウトバウンドビジネスを行う国際事業分野などで構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス 事業	翻訳事業	映像・ メディア事 業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,881,436	1,193,101	195,769	686,891	—	3,957,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,925	73,688	530	15,357	△95,500	—
計	1,887,361	1,266,790	196,299	702,248	△95,500	3,957,199
セグメント利益又は損失(△)	392,958	32,861	△8,441	△89,507	△2,616	325,254
セグメント資産	841,701	911,885	53,406	380,155	—	2,187,148
その他の項目						
減価償却費	125,081	7,198	1,433	4,530	—	138,244
のれんの償却額	7,873	23,248	—	8,103	—	39,225
持分法投資利益	—	309	—	—	—	309
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,620	50,026	1,483	97,284	—	197,414

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	ライセンス 事業	翻訳事業	映像・ メディア事 業	その他事業	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,124,861	479,267	1,147,359	567,455	—	3,318,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,895	13,893	13,362	28,267	△58,418	—
計	1,127,756	493,161	1,160,721	595,723	△58,418	3,318,944
セグメント利益又は損失（△）	18,492	△79,521	△50,728	△158,302	△6,511	△276,570
セグメント資産	750,415	186,870	680,332	264,157	—	1,881,777
その他の項目						
減価償却費	122,054	8,029	3,383	6,867	—	140,335
のれんの償却額	—	11,624	23,350	12,155	—	47,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,884	10,577	256,751	6,028	—	386,241

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,187,148	1,881,777
全社資産（注）	3,239,820	3,179,882
連結財務諸表の資産合計	5,426,969	5,061,659

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTT ドコモ	776,337	ライセンス事業、翻訳事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アディーレ法律事務所	902,530	映像・メディア事業
㈱NTTドコモ	358,770	ライセンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス 事業	翻訳事業	映像・ メディア事業	その他事業	合計
当期末残高	—	174,363	—	76,896	251,260

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	ライセンス 事業	翻訳事業	映像・ メディア事業	その他事業	合計
当期末残高	—	—	225,722	64,741	290,464

(注) 当期償却額は、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	351.41円	335.24円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	17.35円	△14.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.29円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△)(千円)	161,536	△136,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	161,536	△136,024
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,760	9,328,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	－	－
普通株式増加数(株)	32,456	－
(うち新株予約権(株))	(32,456)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,507,388	3,338,496
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	234,836	209,798
(うち新株予約権(千円))	(19,320)	(14,876)
(うち非支配株主持分(千円))	(215,515)	(194,922)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,272,552	3,128,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	9,312,740	9,332,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	250,000	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	502,486	12,744	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	800,000	1,171,147	0.6	平成31年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
合計	1,327,486	1,433,891	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	809,042	336,996	6,996	6,996

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	496,691	1,743,370	2,238,542	3,318,944
税金等調整前四半期(当期)純損失 (△)(千円)	△228,554	△283,022	△256,937	△125,048
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)(千円)	△197,210	△266,342	△243,105	△136,024
1株当たり四半期(当期)純損失 (△)(円)	△21.16	△28.56	△26.07	△14.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△21.16	△7.41	2.49	11.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,661,080	2,456,312
受取手形	4,900	3,000
売掛金	※1 416,377	※1 455,769
有価証券	100,000	200,000
仕掛品	11,802	11,361
前払費用	33,529	30,033
短期貸付金	※1 1,000	※1 30,000
その他	※1 57,166	※1 83,418
貸倒引当金	△1,201	△1,352
流動資産合計	3,284,656	3,268,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,693	12,745
工具、器具及び備品	20,055	23,435
土地	168	168
有形固定資産合計	34,917	36,349
無形固定資産		
のれん	76,896	64,741
ソフトウェア	75,191	51,969
無形固定資産合計	152,087	116,711
投資その他の資産		
投資有価証券	533,087	389,297
関係会社株式	598,929	567,500
関係会社長期貸付金	※1 62,000	※1 56,000
差入保証金	40,433	39,250
その他	7,763	6,114
貸倒引当金	△38,102	△33,070
投資その他の資産合計	1,204,110	1,025,091
固定資産合計	1,391,115	1,178,153
資産合計	4,675,772	4,446,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1 156, 803	※ 1 112, 153
短期借入金	—	250, 000
1年内返済予定の長期借入金	500, 000	—
未払金	※ 1 30, 732	※ 1 14, 811
未払費用	86, 103	66, 349
未払法人税等	33, 278	4, 959
未払消費税等	7, 716	6, 797
前受金	7, 587	10, 631
その他	※ 1 9, 067	※ 1 12, 201
流動負債合計	831, 289	477, 904
固定負債		
長期借入金	800, 000	1, 000, 000
繰延税金負債	3, 185	4, 204
固定負債合計	803, 185	1, 004, 204
負債合計	1, 634, 474	1, 482, 109
純資産の部		
株主資本		
資本金	716, 570	724, 766
資本剰余金		
資本準備金	914, 795	922, 991
資本剰余金合計	914, 795	922, 991
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1, 459, 574	1, 380, 059
利益剰余金合計	1, 459, 574	1, 380, 059
自己株式	△70, 014	△70, 014
株主資本合計	3, 020, 924	2, 957, 802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1, 052	△8, 092
評価・換算差額等合計	1, 052	△8, 092
新株予約権	19, 320	14, 876
純資産合計	3, 041, 297	2, 964, 585
負債純資産合計	4, 675, 772	4, 446, 695

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 1,904,546	※1 1,356,228
売上原価	※1 905,613	※1 881,932
売上総利益	998,932	474,295
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,660	77,504
給与手当	178,122	163,567
研究開発費	※1 81,485	※1 34,372
減価償却費	5,135	5,418
営業支援費	60,877	94,154
貸倒引当金繰入額	596	151
その他	※1 396,291	※1 292,068
販売費及び一般管理費合計	851,169	667,236
営業利益又は営業損失 (△)	147,763	△192,940
営業外収益		
受取利息	※1 843	※1 586
有価証券利息	22	53
受取配当金	※1 19,943	※1 13,579
貸倒引当金戻入額	4,608	5,032
その他	※1 4,552	2,922
営業外収益合計	29,969	22,173
営業外費用		
支払利息	8,060	7,844
為替差損	1,250	—
その他	1,036	500
営業外費用合計	10,348	8,344
経常利益又は経常損失 (△)	167,385	△179,111
特別利益		
投資有価証券売却益	68,833	42,530
関係会社株式売却益	※2 17,820	※2 65,140
新株予約権戻入益	—	3,402
特別利益合計	86,653	111,072
特別損失		
投資有価証券売却損	4,571	—
投資有価証券評価損	※3 99,920	※3 4,644
ゴルフ会員権売却損	—	894
特別損失合計	104,492	5,538
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	149,545	△73,577
法人税、住民税及び事業税	47,308	4,455
法人税等調整額	2,722	1,482
法人税等合計	50,031	5,938
当期純利益又は当期純損失 (△)	99,514	△79,515

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	716,570	914,795	1,360,059	△69,963	2,921,460
当期変動額					
当期純利益			99,514		99,514
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	99,514	△51	99,463
当期末残高	716,570	914,795	1,459,574	△70,014	3,020,924

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,750	8,978	2,960,190
当期変動額			
当期純利益			99,514
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,698	10,341	△18,356
当期変動額合計	△28,698	10,341	81,106
当期末残高	1,052	19,320	3,041,297

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	716,570	914,795	1,459,574	△70,014	3,020,924
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	8,196	8,196			16,393
当期純損失（△）			△79,515		△79,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,196	8,196	△79,515	—	△63,122
当期末残高	724,766	922,991	1,380,059	△70,014	2,957,802

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,052	19,320	3,041,297
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			16,393
当期純損失（△）			△79,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,144	△4,444	△13,589
当期変動額合計	△9,144	△4,444	△76,711
当期末残高	△8,092	14,876	2,964,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～39年
工具、器具及び備品	3～6年

(2) 無形固定資産

のれん

その効果の発現する期間（7年）にわたって均等償却を行っております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のプロジェクト

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「営業支援費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた457,169千円は、「営業支援費」60,877千円、「その他」396,291千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	51,527千円	47,267千円
長期金銭債権	62,000	56,000
短期金銭債務	47,995	67,980

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
メディアジャパンエージェンシー株式会社	－千円	130,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高	332,009千円	219,033千円
営業取引以外の取引による取引高	20,297	12,702

※2 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

持分法適用関連会社であった株式会社みらい翻訳の当社保有株式を一部売却したことによるものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結子会社であった株式会社メディア総合研究所の当社保有株式を全て売却したことによるものであります。

※3 投資有価証券評価損

出資先に対する投資有価証券の評価について検討した結果、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は567,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は598,929千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	3,769千円	133千円
その他	3,599	7,425
小計	7,368	7,558
評価性引当額	△7,368	△7,558
計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額等	12,038	11,592
投資有価証券評価損	45,253	46,674
関係会社株式評価損	11,322	11,322
貸倒引当金	11,659	10,119
繰越欠損金	—	28,050
その他	2,707	4,970
小計	82,981	112,729
評価性引当額	△82,981	△112,729
計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
のれん償却額	△2,722	△4,204
その他有価証券評価差額金	△463	—
計	△3,185	△4,204
繰延税金負債 (固定)の純額	△3,185	△4,204

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	
住民税均等割	2.8	
試験研究費等の税額控除	△4.9	
評価性引当額の増減	17.0	
繰越欠損金	△11.7	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,693	—	—	1,948	12,745	33,552
	工具、器具及び備品	20,055	14,104	—	10,724	23,435	91,137
	土地	168	—	—	—	168	—
	計	34,917	14,104	—	12,673	36,349	124,690
無形固定資産	のれん	76,896	—	—	12,155	64,741	—
	ソフトウェア	75,191	30,251	—	53,473	51,969	—
	計	152,087	30,251	—	65,628	116,711	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

ソフトウェア 音声認識モデル性能向上 16,800千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39,303	1,352	6,233	34,422

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日近畿財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年10月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年 6 月25日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	石 黒	訓	印
-------------------------	-------	-----	---	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	目 細	実	印
-------------------------	-------	-----	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フュートレックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フュートレックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成30年 6 月25日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

石黒

訓

印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

目細

実

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フュートレックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。